

## グローバル・スタートアップ・キャンパス構想フラッグシップ拠点整備 に関する基本計画策定に向けた論点(改訂版)

### 1. 前提

「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想基本方針」(2024年8月29日統合イノベーション戦略推進会議決定。以下「基本方針」という。)等において、以下の拠点の目的及び機能等が想定されているところ。

#### ■拠点の目的及び機能

国内外の大学・研究機関、研究者、スタートアップ、事業会社、ベンチャー・キャピタル(VC)などが集積し、世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブの構築及びディープテック分野における研究開発成果を活用した事業創出及び成長発展を促進する環境整備

#### ■拠点入居者及び拠点での主な活動(想定):

主な入居者	主な活動
① 研究者、スタートアップの創業者等	ディープテック分野の実用化研究開発及び事業化(グローバル展開を含む)活動
② 事業会社、大学や研究機関、アクセラレータ、ベンチャー・キャピタル(VC)等	新規事業創出に向けた活動、①の対象者に対する事業化活動等の支援
③ 運営法人	拠点施設の運営及び各種プログラムの実施

※拠点入居者以外も含む

#### ■拠点の立地

国内外の優れた研究者・スタートアップ等が集積し、多様な主体が連携しつつ、先端技術に関する実用化研究開発及び事業化を行うのに相応しい場所として、渋谷区及び目黒区の国有地(約26,000平方メートル)を活用、国有財産(土地及び建物)を無償貸与

#### ■拠点の運営

業務執行の専門性・柔軟性・機動性を確保、国の政策との整合性の確保の観点から認可法人が拠点を運営

### 2. フラッグシップ拠点について

#### 【論点】

○我が国では大学等において、優れた研究開発成果を有する研究者は存在しているものの、

- ・スタートアップ創業後の大学等の施設利用に一定の制約があること、
- ・機関ごとに事業化支援プログラムを運営することは必ずしも効率的とは言えないこと、
- ・先端技術の実装に当たり、セキュリティやインテグリティの観点を適切に配慮する必要があること、

等から、フラッグシップ拠点の機能として、研究者が創業後もグローバルな研究・事業化活動を実施する場の提供やセキュリティ・インテグリティのモデル構築等を重視すべきではないか。

- フラッグシップ拠点は、物理的場所に加え、質の高いプログラムを提供することで、国内外の優れた人材を集め、研究開発成果の社会実装及び連続的なスタートアップ創出を促進する「発見・発明とスタートアップを創出するエンジン」として機能することを目指すべきではないか。
- 本拠点では、グローバルに成長するディープテック分野のスタートアップの成功事例の創出を目指すこととし、そのポテンシャルを有するものを育成することを念頭におくべきではないか。また、成長を重視することに鑑み、概ねアーリーからシリーズ A の初期のスタートアップの研究・事業化の場所とし、成長後は独力での場所の確保を促すことも重要ではないか。
- 技術動向に対応した実用化研究開発及び事業化に向けた活動が行われるよう、入居者の固定化を回避する仕組みを検討することも重要ではないか。
- フラッグシップ拠点に入居していた者が、現に拠点施設に入居している研究者・初期の創業者等のメンターとして活動することや、拠点施設のコアファシリティを継続的に利用できるようにすることなど、エコシステム形成の観点から適切な制度を構築することも重要ではないか。
- 具体的な入居者の選定に当たっては、運営法人において、国の政策との整合性の確保の観点や、GSC 構想の目的などを踏まえ適切に選定することが必要ではないか。
- グローバルに成長し、社会のあり方を変革する成功事例は、想定外の分野や人物によって成し遂げられることが多いことを理解し、従来の想定を超えた広範な分野へのアクセスや事業者との連携も想定することも重要ではないか。
- 真に革新的なイノベーションは、規格外の人物、いわゆる異才によって生み出されているケースが多いことに鑑み、世界最高水準の研究開発と事業化を加速させる「機能」に加え、多様な背景を持つ人々が共鳴し、摩擦さえも創造性に変える「真のインクルージョン（包摂）」を体現する場とすべきではないか。すなわち、従来の枠組みで成功した層だけでなく、多様な専門性、世代、文化的背景、そして異なる身体的・精神的特性を持つ人々が、属性に囚われることなく一人の人間として参画できる文化を拠点の中核に据えるべきではないか。
- イノベーション・エコシステムのハブとして機能することを目指し、日本国内の各都市（スタートアップ・エコシステム拠点都市等）や国内外の他の施設との連携をどのように促進していくのか。
- フラッグシップ拠点での活動規模に基づく必要なスペースの試算、ラボの需給見通し、集約化による効果、拠点の持続的運営等の観点を踏まえれば、当該土地で建築可能な最大規模とし、今後の GSC 活動の発展性等を考慮した計画とするのが適当ではないか。

○フラッグシップ拠点から周辺も巻き込んだイノベーション・エコシステムを形成させることを構想し、当該施設の機能を外部からも利用し易い方法を制度と施設の両面から設計しておくことが適当ではないか。同時に、セキュリティ・インテグリティへの配慮も必要であり、オープンでインクルーシブであると同時に高度なセキュリティ・インテグリティ・ポリシーも両立させる先進的モデルケースを目指すことが適当ではないか。

○フラッグシップ拠点が目指すグローバルなインキュベーション施設は国際的に競争の激しい分野であり、成功のためには、本拠点が際立つ明確かつ独自性のあるコンセプトの確立が求められるのではないか。

### 3. 施設整備の方向性について

#### 【論点】

○多様な人材が集まり、イノベティブな活動が行われるようにする観点から、世界の研究・インキュベーション施設の運営経験や知見を組み込みつつ、

- ・世界最高水準の利便性や快適性、
  - ・多様な人々の様々な出会いや交流から生み出される創造性、
  - ・ディープテックの分野やスタートアップの規模に対応可能な柔軟性及び成長・発展、
- を兼ね備えたものとするべきではないか。

○加えて、当該拠点の強みとして、真に多様性とインクルージョンを実現し、さらにそれらを発展させるための対話を可能とする「心理的安全性」や「余白」を兼ね備える環境づくりも重要ではないか。

○さらに、世界トップクラスの AI 駆動型研究開発プラットフォームを提供するとともに、高度に自律的に動作する自動化実験装置等の導入を前提とした施設整備・運用を図るといった AI 駆動型研究に対応することも重要ではないか。

○2050 年カーボンニュートラル社会の実現等の観点から、建築物のライフサイクルカーボン(LCCO<sub>2</sub>)の削減等の環境への配慮やサステナビリティの実現を図ることも重要ではないか。

○GSC 活動の公共性・公益性や利便性・創造性などイノベーションを誘発する環境を考慮しつつ、自律的な運営を確保することが重要ではないか。

○スタートアップが入居後、速やかに活動を開始できるようにするため、海外の研究・インキュベーション施設も参考に、つくり込まれた研究環境も整備するべきではないか。

○将来の研究分野や規模の変化にも対応するため、仕様の共通化、モジュール化を採用するとともに、十分な床耐荷重、天井高さ、設備の増設・改修スペース等が確保できるよう、フレキシビリティを重視するべきではないか。

○ディープテック分野の実用化研究開発及び事業化に向けた活動は経済安全保障と密接に連動する場合があることを考慮しつつ、知財戦略、セキュリティ・インテグリティの確保の観点から、オープン・クローズそれぞれの活動を可能とするべきではないか。配置計画（ゾーニング）で配慮すべきことはあるか。

○ユニバーサルデザインを重視した施設整備を検討すべきではないか。

（例：・身体的バリアフリーに加え、神経多様性（ニューロダイバーシティ）に配慮した、静音スペースやカームダウンエリア等の整備、  
・講堂に同時通訳ブースや手話通訳者の専用ステージ等を整備、等）

○施設としての象徴性が必要ではないか。

（例：日本文化のポテンシャルも活用した施設整備・情報発信、海外から人を集めるための工夫）

○周辺自治体のまちづくり政策等と連携し、周辺環境とも調和のとれたランドスケープとするとともに周辺エリアを巻き込んだイノベーション・エコシステムの形成を想定し、周辺エリアの発展にも寄与する戦略的な施設計画が重要ではないか。

○周辺住民の利便性向上や次代を担う人材育成等の観点から、セキュリティを確保しつつ、GSCの活動に支障がない範囲で敷地や施設にアクセス可能なものとするのが重要ではないか。

#### 4. 施設に必要な機能について

##### 【論点】

○フラッグシップ拠点が具備すべき機能とは何か。世界の研究・インキュベーション施設の機能を考えれば、

・研究ラボ（ウェットラボ・ドライラボ）機能（共用機器室を含む）

【国内外の大学・研究機関、研究者、スタートアップ、事業会社等の利用を想定】

・オフィス機能

【国内外の大学・研究機関、研究者、スタートアップ、事業会社、アクセラレータ、ベンチャー・キャピタル（VC）等の利用を想定】

・イベント・コミュニケーションスペース機能、生活機能

【国内外の大学・研究機関、研究者、スタートアップ、事業会社、アクセラレータ、ベンチャー・キャピタル（VC）等の利用を想定】

・収益機能（レストラン、カフェ等）

【国内外の大学・研究機関、研究者、スタートアップ、事業会社、アクセラレータ、ベンチャー・キャピタル（VC）等の利用を想定】

などが必要ではないか。

- 研究ラボ機能として、研究設備・機器や試作品製作装置などの共用を図るとともに、設備・機器の操作・管理等を行う技術者を配置していくことも重要ではないか。
- 全体の活動を支える共用設備部門は、この拠点外からのニーズにも対応することで、より広範なエコシステムの構築に資すると共に、稼働率の向上と収益化を目指せるのではないか。
- ディープテック分野における研究・イノベーション拠点として、安全確保及び環境への配慮を大前提とした、適切な危険物の取り扱い、貯蔵を行うべきではないか。

## 5. 施設整備・運営のスキーム/スケジュールについて

### 【論点】

- 施設/建設/運営を段階ごとに適切に行うこととしているが、設計の際には、当該拠点ユーザーの利便性・創造性・柔軟性の確保及び当該拠点の自律的な運営の確保の観点から、世界の研究・インキュベーション施設の運営経験やノウハウを有し、研究者や創業者等のニーズを把握している運営事業者が、設計事業者とチームを組んで競争的に提案を行うような設計スキームを検討すべきではないか。
- 本スキームにおいて、運営事業者は、設計事業者とともに、
  - ① 基本設計の前提となる、外観、内装や空間設計に係る設計仕様の整理、
  - ② 施設に関する事業計画や収支算定の検討、
  - ③ 運営マネジメント方針の検討、等を行うことを想定しつつ、設計事業者には、こうした整理や検討を踏まえた設計が求められるのではないか。
- 運営法人に国有財産(土地及び建物)を無償貸与した上で、運営法人が施設管理及びプログラム運営等を通じてフラッグシップ拠点を運営することとしている。この観点から、運営法人は設計段階から関与することが適切ではないか。
- 運営法人は、施設の運営管理に係る業務の全部又は一部を施設管理や運営のノウハウや知見をゆする外部事業者へ委託(マスターリース契約等)することが想定されるが、この際、設計段階に参画した運営事業者の実績を適切に加味するなどの仕組みを取り入れるべきではないか。
- 運営法人の組織設計において、施設整備・運営の観点から適切な考慮が必要ではないか。また、多様な人々によって運営法人を運営するとともに、インクルーシブな意思決定プロセスを実現することが重要ではないか。

以上